

経営戦略の平成 30 年度取組実績について

○水道事業

1 数値目標

項 目		3 年間 (H28 年度～H30 年度) での目標	H30 年度までの実績 ※は H30 年度実績	進捗状況等	
経営指標等	経常収支比率	毎年度 100%以上	※ 108.26%	目標達成	
	給水原価	毎年度 69 円/㎡以下	※ 62.79 円/㎡	目標達成	
安定供給の確保	地震防災対策	広域調整池の整備 (H28～R7 5 池整備)	20%	40%	R7 年度までの目標 5 池に対し、2 池を整備した。(3 年間での目標を達成)
		連絡管等の整備 (H28～R7 3 路線整備)	0%	0%	R7 年度までの目標 3 路線に対し、3 路線を整備中。(3 年間での目標を達成)
		浄水場等の構造物の整備 (H28～R7 9 浄水場整備)	0%	0%	R7 年度までの目標 9 浄水場に対し、5 浄水場を整備中。(3 年間での目標を達成)
	老朽化設備更新の進捗率 (H28～R7 53 設備整備)	21%	21%	R7 年度までの目標 53 設備に対し、11 設備を整備した。(3 年間での目標を達成)	
	老朽化管路更新の進捗率 (H28～R7 35 km 整備)	17%	19%	R7 年度までの目標 35km に対し、6.7km を整備した。(3 年間での目標を達成)	
安全で良質な水の供給	水質指標 (残留塩素)	毎年度 1.5 倍以下	※ 1.4 倍	目標達成	
	水質指標 (PI) (特定 4 項目)	毎年度 4 項目達成	※ 3 項目達成	目標 4 項目に対し、3 項目目標値を達成した。	

2 経営指標

項 目		H30 年度実績	H29 年度実績 (H29 年度類似団体平均) (注)
経営の健全性	経常収支比率【単年度損益】	108.26%	109.25% (114.26%)
	累積欠損金比率【累積損失】	—	— (10.58%)
	流動比率【キャッシュフロー】	111.46%	103.25% (243.44%)
	企業債残高対給水収益比率【債務残高】	230.54%	232.25% (303.26%)
経営の効率性	料金回収率【料金水準の適切性】	108.06%	109.15% (114.14%)
	給水原価【費用の効率性】	62.79 円/㎡	62.40 円/㎡ (73.03 円/㎡)
経営の効率性	施設利用率【施設の効率性】	65.39%	65.36% (62.19%)
	有収率【供給した配水量の効率性】	99.66%	99.66% (100.05%)
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率【施設全体の減価償却の状況】	58.77%	60.27% (54.73%)
	管路経年化率【管路の経年化の状況】	50.96%	46.19% (22.46%)
	管路更新率【管路の更新投資の実施状況】	0.33%	0.24% (0.27%)

(注) 類似団体平均は、上水道事業を行う団体のうち、用水供給事業を行う団体の平均

3 平成 30 年度の主な取組実績及び今後の取組

【主な取組実績】

- ・地震対策 (広域調整池、連絡管、基幹管路等) の実施
- ・老朽化施設更新 (浄水場設備、管路) の実施
- ・安全で良質な水の供給
- ・PFI 事業の着実な実施
- ・水道技術職員の人材育成
- ・環境に配慮した事業の実施

【今後の取組】

- ・地震対策 (広域調整池、連絡管、基幹管路等) の実施
- ・老朽化施設更新 (浄水場設備、管路) の実施
- ・安全で良質な水の供給
- ・PFI 事業の着実な実施
- ・水道技術職員の人材育成
- ・環境に配慮した事業の実施

○工業用水道事業

1 数値目標

項 目		3 年間 (H28 年度～H30 年度) での目標	H30 年度までの実績 ※は H30 年度実績	進捗状況等	
経営指標等	経常収支比率	毎年度 100%以上	※ 117.49%	目標達成	
	給水原価	毎年度 28 円/㎡以下	※ 25.14 円/㎡	目標達成	
安定供給の確保	地震防災対策	愛知用水 (H28～R6 8 橋整備)	50%	38%	R6 年度までの目標 8 橋に対し、3 橋を整備した。(3 年間での目標未達成、1 橋については R1 年度完了見込)
		西三河 (H28～R7 12 橋整備)	67%	67%	R7 年度までの目標 12 橋に対し、8 橋を整備した。(3 年間での目標を達成)
		東三河 (H28～H29 5 橋整備)	100%	100%	H29 年度までの目標 5 橋に対し、5 橋を整備した。(目標達成)
		尾張 (H28～R4 10 橋整備)	80%	80%	R4 年度までの目標 10 橋に対し、8 橋を整備した。(3 年間での目標を達成)
	老朽化施設更新	愛知用水 (H28～R7 13 施設整備)	23%	23%	R7 年度までの目標 13 施設に対し、3 施設を整備した。(3 年間での目標を達成)
		西三河 (H28～R4 6 路線整備) (H30～R7 7 施設整備)	23%	8%	R7 年度までの目標 6 路線及び 7 施設に対し、1 路線を整備した。(3 年間での目標未達成、1 路線・1 施設については、R1 年度完了見込)
		東三河 (H28～R7 10 施設整備)	30%	30%	R7 年度までの目標 10 施設に対し、3 施設を整備した。(3 年間での目標を達成)
		尾張 (H28～R7 13 施設整備)	77%	77%	R7 年度までの目標 13 施設に対し、10 施設を整備した。(3 年間での目標を達成)
	老朽管路更新	愛知用水 (H28～R7 5 路線整備)	0%	0%	R7 年度までの目標 5 路線に対し、1 路線を整備中。(3 年間での目標を達成)
		西三河 (R6 以降整備予定)			
東三河 (R1 以降整備予定)					
尾張 (R6 以降整備予定)					

2 経営指標

項 目		H30 年度実績	H29 年度実績 (H29 年度全国平均)
経営 の健 全性	経常収支比率【単年度損益】	117.49%	118.28% (119.81%)
	累積欠損金比率【累積損失】	—	— (27.12%)
	流動比率【キャッシュフロー】	126.83%	131.92% (432.42%)
	企業債残高対給水収益比率【債務残高】	252.06%	266.79% (254.63%)
経営 の効 率性	料金回収率【料金水準の適切性】	115.54%	116.93% (115.63%)
	給水原価【費用の効率性】	25.14 円/㎡	24.86 円/㎡ (18.33 円/㎡)
経営 の効 率性	施設利用率【施設の効率性】	62.50%	56.80% (54.93%)
	有収率【供給した配水量の効率性】	98.59%	98.62% (97.49%)
老朽 化の 状況	有形固定資産減価償却率【施設全体の減価償却の状況】	67.10%	66.39% (57.85%)
	管路経年化率【管路の経年化の状況】	30.89%	23.20% (40.51%)
	管路更新率【管路の更新投資の実施状況】	0.04%	0.00% (0.39%)

3 平成 30 年度の主な取組実績及び今後の取組

【主な取組実績】

- ・地震対策（水管橋）の実施
- ・老朽化施設更新（浄水場設備、管路）の実施
- ・P F I 事業の着実な実施
- ・水道技術職員の人材育成
- ・環境に配慮した事業の実施

【今後の取組】

- ・地震対策（水管橋）の実施
- ・老朽化施設更新（浄水場設備、管路）の実施
- ・P F I 事業の着実な実施
- ・水道技術職員の人材育成
- ・環境に配慮した事業の実施

○用地造成事業

1 数値目標の実績

項 目		10 年間（H28 年度～R7 年度） での目標		H30 年度までの 実績 ※は H30 年度実績	進捗状況等
経営 指標	経常収支 比率	毎年度 100%以上		※ 125.30%	目標達成
分譲、 リー ス面 積	内陸用地	H28 年度～R2 年度	R3 年度～R7 年度	201.9 h a	新城南部地区始め 6 地区において 用地を分譲（概ね計画どおり）
		700 h a	100 h a		
	臨海用地	H28 年度～R2 年度	R3 年度～R7 年度	39.1 h a	御津 1 区始め 6 地区において用地 を分譲・リース（計画どおり）
		30 h a	30 h a		
造成 完了 面積	内陸地区	H28 年度～R2 年度	R3 年度～R7 年度	184.9 h a	豊田・岡崎地区始め 4 地区におい て用地の造成を完了（概ね計画ど おり）
		750 h a	160 h a		
	臨海地区	H28 年度～R2 年度	R3 年度～R7 年度	9.9 h a	御津 1 区始め 2 地区において用地 の造成を完了（概ね計画どおり）
		60 h a	40 h a		

2 経営指標

項 目		H30 年度実績	H29 年度実績 (H29 年度全国平均)
経営 の健 全性	経常収支比率【単年度損益】	125.30%	105.12% (97.80%)
	流動比率【キャッシュフロー】	148.93%	211.42% (374.26%)

3 平成 30 年度の主な取組実績及び今後の取組

【主な取組実績】

- ・西尾次世代産業地区の新規事業化
- ・高浜豊田地区及び稲沢三宅（2 期）地区西工区の造成工事が完了
- ・稲沢三宅（2 期）地区及び安城榎前地区の分譲を開始
- ・豊橋三弥地区及び刈谷依佐美地区において、先行契約方式による契約に向けた企業募集
についての手続きを開始
- ・安城榎前地区において売買契約を締結し、完売

【今後の取組】

- ・中部臨空都市において、商業施設や国際展示場関連施設の誘致活動や、イオンモール(株)
との相乗効果が期待できる周辺区画への誘致活動の実施
- ・次世代産業関連企業、航空宇宙産業を中心とした企業訪問の実施
- ・企業ニーズを把握し、採算性の精度を高めた新規開発の実施
- ・事業量に応じた適正な組織体制の構築